

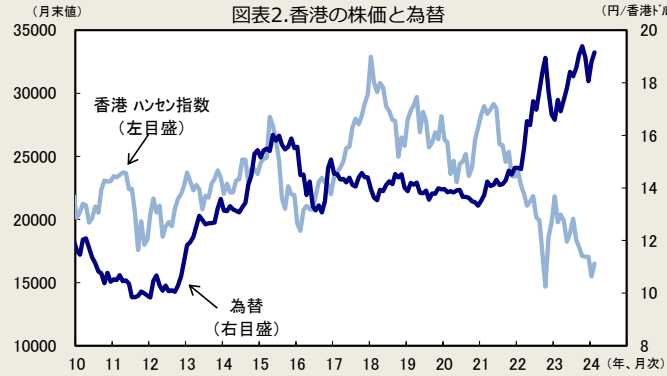
## アジア経済の現状と見通し : 2024年 3月

### 中国、香港、シンガポール

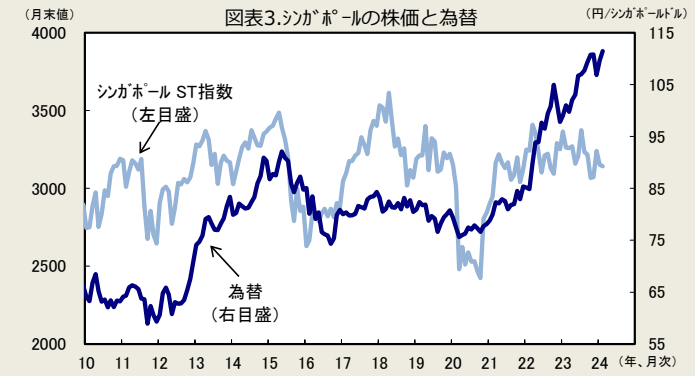
**中国**は、不動産市場や地方政府財政の悪化リスクなどは重しながら、インフラ整備や金融機関への資金供給の拡大などの政策が景気を下支えする見込みです。**香港**は、輸出の回復やインバウンド観光、堅調な個人消費に加え、不動産過熱抑制策の全面撤廃などが経済成長を下支えすると見込まれます。**シンガポール**は、新型コロナウイルス禍からの回復が続く中、ハイテクセクターが経済成長をけん引すると見込まれます。



(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



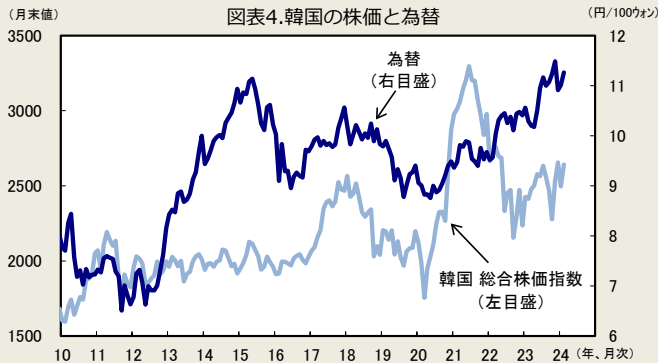
(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



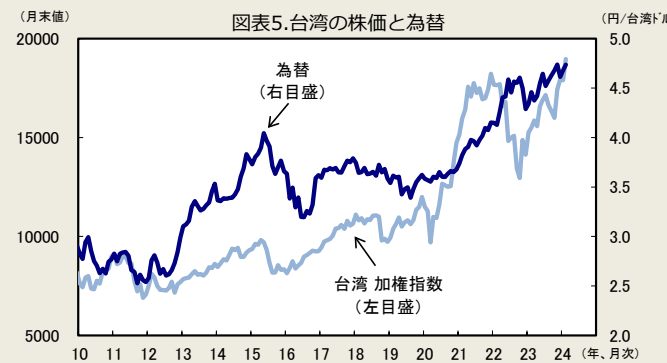
(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、輸出をけん引役に景気は堅調に推移すると見込まれるものの、不動産市況の低迷などが重くなる可能性があります。**台湾**は、コロナ禍の収束を受けた飲食・サービス業に加え、人工知能(AI)向けの需要を支えにした好調な輸出が、景気を押し上げると見込まれます。



(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は、引き続き中国、香港、タイなどは持ち直しを探る動きが、他の株式市場については上値を探る動きが予想されます。中国景気の先行き不透明感は重くなる可能性があるものの、金融緩和や経済対策への期待に加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれること、また半導体市況の底入れも株価を支えるとみられます。ただ、金融緩和が遅れることには注意が必要です。

**(為替)** アジア通貨は、対円で大きく上昇してきていることから、調整する場面も想定されます。とはいえ、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ開始が後ずれするとの見方から、弱含む場面も想定されますが、早晚FRBが利下げに踏み切ると見込まれることから、底堅く推移しそうです。

**(金利)** 大半の国でインフレが鈍化する中、米国の利下げ観測が強まると、アジアの長期金利の上昇は抑制されそうです。ただ、FRBによる利下げ開始が後ずれするとの見方が広がると、アジアの長期金利の低下も限定的になる可能性があります。

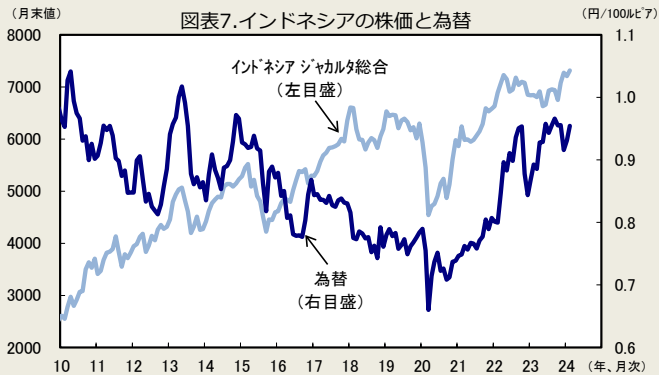
## アジア経済の現状と見通し : 2024年 3月

### タイ、インドネシア、マレーシア

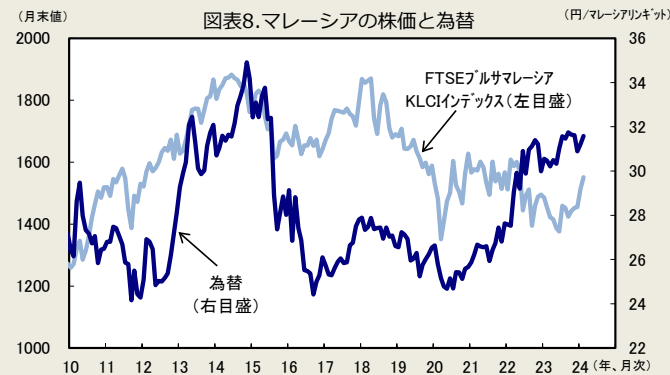
**タイ**は、昨年の新政権発足により政治の不透明感が和らぐ中、インバウンド需要の回復や利下げ期待などから緩やかな景気回復が続くとみられますが、政府予算の執行の遅れなどが重しになりそうです。**インドネシア**は、輸出の底入れやインバウンド需要の回復などから、景気回復が続くと見込まれますが、インドネシア中銀の金融緩和が遅れることには注意が必要です。**マレーシア**は、コロナ規制の緩和によりサービス業の回復が続く中、雇用・所得環境の改善やインフレ圧力の軟化を受けた民間消費や、輸出の回復などが景気を下支えすると見込まれます。



(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



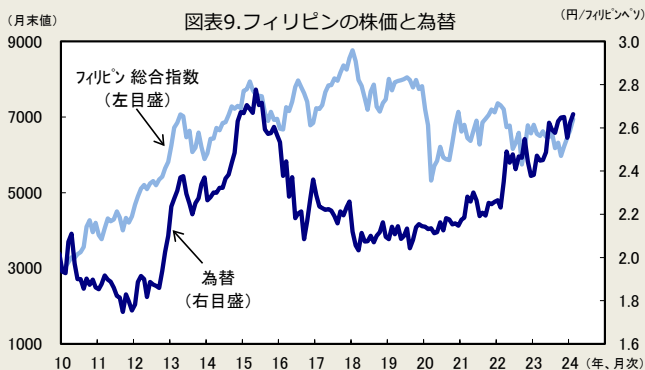
(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



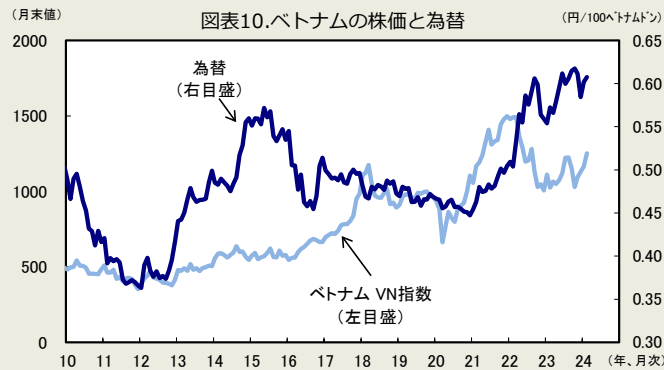
(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、公共投資の拡大や海外労働者からの国内送金、また観光業の持続的な回復などが、景気を下支えすると見込まれるものの、高金利が続くことには注意が必要です。**ベトナム**は、引き続き金融緩和や海外直接投資の拡大、減税などの景気刺激策の継続、また輸出の底打ちや観光業の回復などが、景気を押し上げると見込まれます。



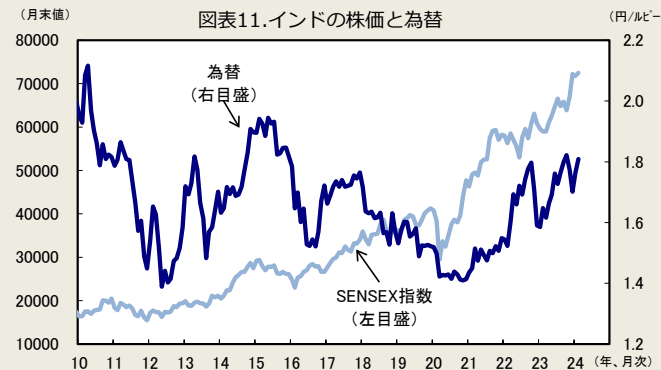
(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

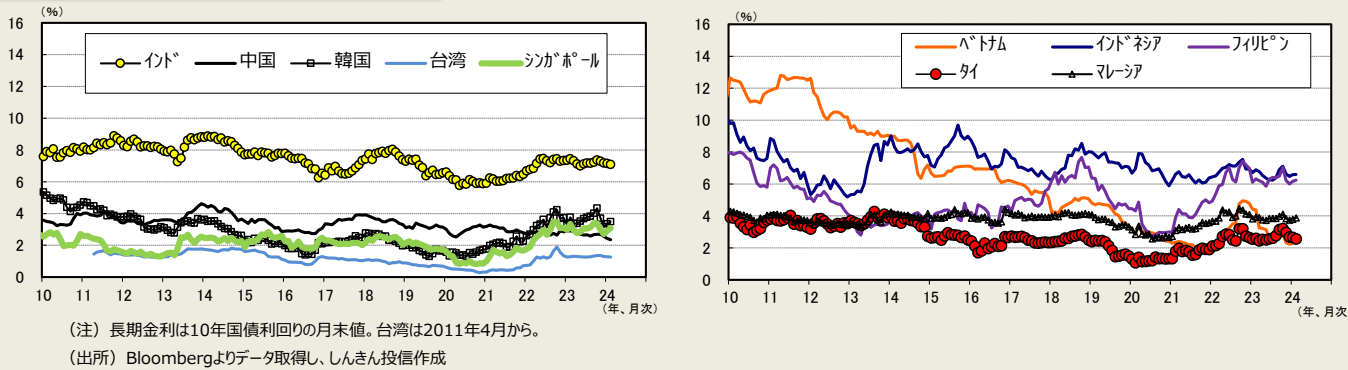
**インド**は、安定した内需や民間投資を支えに高い成長率を維持する見通しですが、総選挙前の景気鈍化には注意する必要があります。



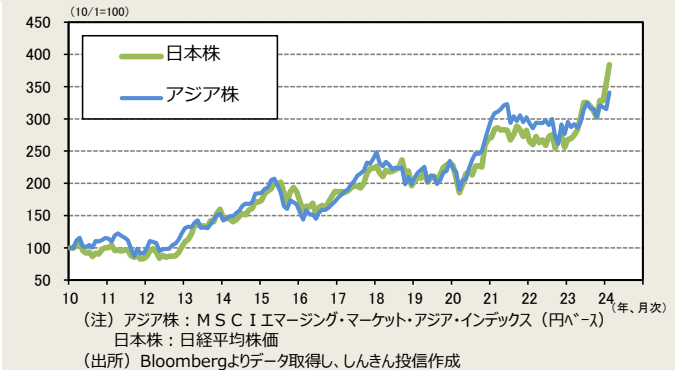
(注) 直近は2024年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

## アジア経済の現状と見通し : 2024年 3月

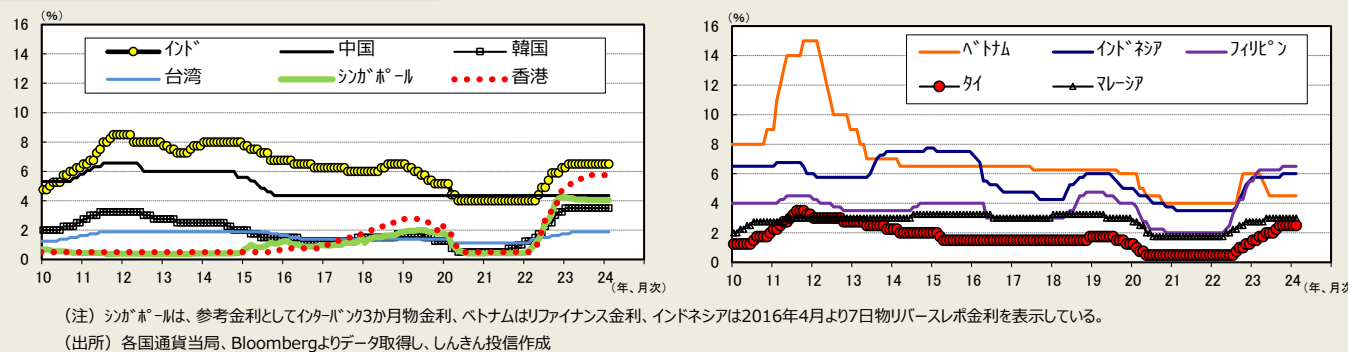
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

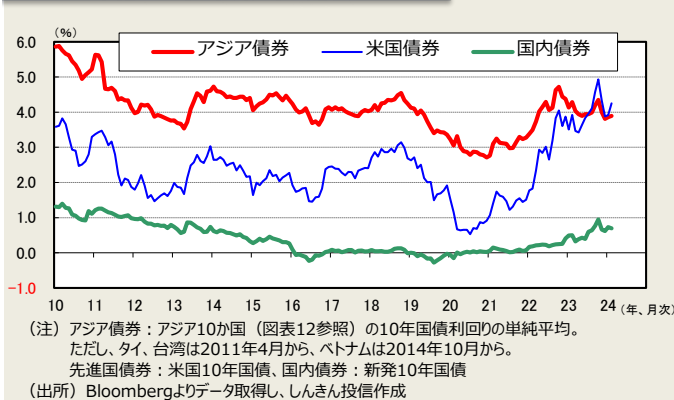


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

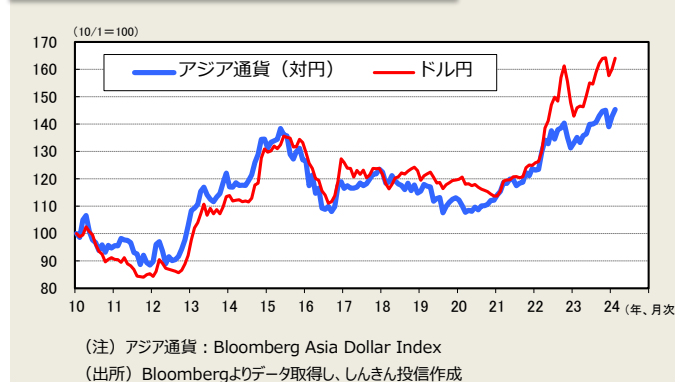
	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2022	2023	2024 (予)	2022	2023	2024 (予)
中国	3.0	5.2	4.6	2.0	0.2	1.7
NIEs						
韓国	2.6	1.4	2.3	5.1	3.6	2.3
台湾	2.6	1.3	3.0	2.9	2.5	1.5
香港	-3.7	3.2	2.9	1.9	2.1	2.3
シンガポール	3.8	1.1	2.1	6.1	4.8	3.5
ASEAN						
タイ	2.5	1.9	4.4	6.1	1.2	1.6
インドネシア	5.3	5.05	5.0	4.2	3.7	2.5
マレーシア	8.7	3.7	4.3	3.3	2.5	2.7
フィリピン	7.6	5.6	6.0	5.8	6.0	3.2
ベトナム	8.0	5.05	5.8	3.2	3.3	3.4
インド	7.0	6.7	6.5	6.7	5.5	4.6

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2024.3.5 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。